

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

＜第2回定例会＞

2015年7月3日

No. 130

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

「子どもの心の心療ネットワーク事業」―「委託」で終わらせるな

小形かおり議員が質問

日本共産党の小形かおり議員は3日、議案審査特別委員会で「子どもの心の心療ネットワーク事業」について質問しました。

同事業は、平岸にある「旧・児童心療センター」（子どもの精神科で入院治療できる道内唯一の病院）の医師5名のうち4名が、市の方針と対応をめぐって退職するなどの問題が発生したあと、市として「児童精神科医療のあり方」についての議論をスタートさせ、児童精神科医の養成や入院機能の市立病院への統合がすすめられるなか、医療と福祉、教育をつなげていく根幹部分を構築しようというものです。

小形議員は、「児童心療センター」1カ所で担っていたものが北海道大学や市内5カ所の医療機関に委託される計画について、「事業が分散されることで本市の責任が不明確になっていくことはないか」「委託しただけで終わらせることがあってはならない」とただすとともに、子どもの権利条例や障がい者の権利条約をふまえた「理念」を明確にすべきだと求めました。

嶋内障がい保険福祉部長は、「障がい保健福祉部が所管し、しっかりと事業をすすめていきたい」「事業の実施にあたっては、子どもの最善の利益となるよう最も適切な支援につなげていくことを考慮してすすめる」と答えました。

障がい者の生きる支え、障がい者相談員の大幅増員と賃金アップを

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は3日、議案審査特別委員会で「障がい者相談支援事業」について質問しました。

田中議員は、障がい者相談支援事業所は現在、市内に20カ所あり、障がい者の自立と医療・福祉サービスなどの相談、支援を行い「障がい者にとって欠かせないもの」と指摘。そのうえで、「相談員1人当たり相談件数は1,034件（2014年度）にも上る」「どこでも事務所の電話は鳴りっぱなし、相談できるまで1カ月から2カ月待ちになっている」とのべ、5つの事業所で1名の増員では「実態に見合っているとはいえない、拡充すべき」と求めました。

また、「専門性の高い相談員」を確保するうえで処遇改善、賃金の引き上げが不可欠とのべるとともに、「国家資格を持っている人だけではなく、現場経験を積み、道が行う相談支援従事者研修を受ければ専門性の高い相談員と同等の加算が受けられるようにすべき」と求めました。

嶋内障がい保健福祉部長は、「相談員の拡充について、可能な限り取り組んでいきたい」、国家資格がない相談員については「今後の課題として検討していきたい」と答えました。